

(未使用に限る。)2枚及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

(3) 設計提案書の提出等

本競争の参加希望者は、次に従い、「設計提案書作成要領」に基づく提案書を提出しなければならない。

なお、期限までに提案書等を提出しない者は、本競争に参加することができない。

ア 提出期間 平成29年10月13日から同年10月23日まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)

イ 提出場所 (1)に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)すること。

(4) 設計提案書の差替及び追加資料の提出等

ア 提出期間 平成29年10月24日から同年10月31日まで(行政機関の休日を除く。)の毎日、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)

イ 提出場所 (1)に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送等すること。

(5) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成29年10月31日午後5時

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(6) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 平成29年12月6日正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送等により提出する。

(7) 開札の日時及び場所

ア 日時 平成29年12月8日午前10時

イ 場所 北関東防衛局 8階C入札室

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店(埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 北関東防衛局)又は銀行等の保証(取扱官庁 北関東防衛局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

(3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成29年11月21日から同年12月6日まで(利付国債の提供の場合は平成29年11月21日)の行政機関の休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までの間を除く。)。ただし、平成29年12月6日は正午まで。

イ 提出場所 〒330-972 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 北関東防衛局総務部契約課 TEL 048-600-1800(内線2445又は2446)

ウ 提出方法 書類の提出は、持参又は郵送等することにより行うものとする。

(4) 契約保証金 免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証(瑕疵担保特約(2年間)を付したのものに限る。)を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の3以上とする。

(5) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(6) 配置予定の監理技術者等の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

(7) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準(以下「調査基準価格」という。)を下回っている場合は、予決令第86条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うので、協力しなければならない。

(8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

(9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

(10) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。

(11) 手続における交渉の有無 無。

(12) 契約書作成の要否 要。

(13) 技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

(14) 本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する。

(15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

(16) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も、特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記4(3)、(5)により設計提案書、申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に

参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(17) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kotaro Yoshida, Director, North Kanto Defense Bureau

(2) Classification of the services to be procured: 41

(3) Subject matter of the contract: Upgrade of Noise Suppressor at JASDF Hyakuri Air Base (JFY2017)

(4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system: October 23, 2017, 5:00 P.M.

(5) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: October 31, 2017, 5:00 P.M.

(6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: December 6, 2017, 12:00 noon

(7) Contact point for tender documentation: Contract Division, North Kanto Defense Bureau, 2-1 Shintoshin Chuo-ku, Saitamacity, 〒330-9721, TEL 048-600-1800 (Ext. 2442 or 2443)

資 格

競争参加者の資格に関する公示

百里(29)消音施設改修工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格(以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法について、次のとおり公示します。

平成29年10月13日

北関東防衛局長 吉田廣太郎

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 11

- 1 工事名 百里(29)消音施設改修工事
- 2 工事場所 茨城県小美玉市